

第 56 期

中 間 報 告 書

平成30年 1 月 1 日から
平成30年 6 月 30 日まで

第一精工株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、この度当社第56期第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）を終了しましたので、事業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間において、世界経済は貿易摩擦の懸念が高まりつつも緩やかに拡大を続けました。米国では大型減税の効果もあり経済は堅調を維持し、欧州でも一部を除きユーロ安による輸出復調により景気回復が続くなど、総じて先進国経済は順調に推移しました。また、中国その他新興国においても一部で景気減速の傾向が見られたものの、消費拡大を背景にした安定成長が維持されました。日本経済も輸出が緩やかな増加を続ける中、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が底堅く推移するなど、景気の回復基調が継続しました。

このような経済環境ではあったものの電気・電子部品事業は、スマートフォンをはじめとするモバイル端末等の生産が伸び悩む中、それらに使用されるコネクタの受注が低迷し、全体としての売上水準は前年同四半期比で伸び悩みました。特にアンテナ用超小型RF同軸コネクタについては、スマートフォン市場の成長鈍化やIoT関連の伸び悩みに加え、競争激化等の影響もあり低調となりました。細線同軸コネクタは、ノートパソコンのパネル接続向けが引き続き堅調に推移し、基板対基板コネクタは、パソコンメーカーの生産調整の影響を受けたものの、足元では緩やかながら回復傾向が見られました。HDD関連部品は、パソコン向けを中心にHDD需要が停滞する中、サーバー等の大容量HDD向けの部品需要は比較的堅調に推移しました。

自動車部品事業は、自動車の電子化・電動化が進展していることを受けて、車載用のセンサやコネクタ等の部品需要が引き続き好調に推移しました。中でも、燃費向上や排出ガス削減に効果を発揮する各種センサやLEDヘッドライト等に使用されるSMTコネクタは高水準の受注が継続しました。

設備事業は、半導体市場が好調に推移する中、半導体メーカーが積極的な設備投資を継続したことから、主に車載向けを中心に半導体樹脂封止装置や金型が伸長しました。また、IoTの進展等もあり、薄型半導体の需要が増加していることから、薄型パッケージ用の自動テープ貼付機も好調を維持しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25,380百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益387百万円（前年同四半期比54.0%減）、経常利益365百万円（前年同四半期比46.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益166百万円（前年同四半期比37.7%減）となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年9月

第一精工株式会社

代表取締役社長 小 西 英 樹

第 2 四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表

(平成30年 6 月 30 日 現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	30,317	流 動 負 債	13,960
現金及び預金	7,148	支払手形及び買掛金	2,343
受取手形及び売掛金	10,844	短期借入金	6,523
製 品	5,600	未払法人税等	294
仕 掛 品	3,059	賞 与 引 当 金	1,838
原材料及び貯蔵品	2,206	そ の 他	2,959
繰延税金資産	318	固 定 負 債	7,044
そ の 他	1,186	長期借入金	3,745
貸倒引当金	△46	繰延税金負債	791
固 定 資 産	36,683	役員退職慰労引当金	224
有 形 固 定 資 産	34,480	退職給付に係る負債	229
建物及び構築物	5,378	そ の 他	2,052
機械装置及び運搬具	11,176	負 債 合 計	21,005
工具、器具及び備品	2,400	純 資 産 の 部	
土 地	4,277	株 主 資 本	45,469
建設仮勘定	11,246	資 本 金	8,522
無 形 固 定 資 産	422	資 本 剩 余 金	8,067
そ の 他	422	利 益 剩 余 金	28,879
投 資 其 他 の 資 産	1,780	自 己 株 式	△0
繰延税金資産	19	その他の包括利益累計額	456
そ の 他	1,794	その他有価証券評価差額金	18
貸倒引当金	△33	為替換算調整勘定	131
資 産 合 計	67,000	退職給付に係る調整累計額	306
		非支配株主持分	68
		純 資 産 合 計	45,994
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	67,000

第 2 四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

(平成30年 1 月 1 日から平成30年 6 月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		25,380
売 上 原 価		18,155
売 上 総 利 益		7,225
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,838
営 業 利 益		387
営 業 外 収 益		281
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6	
助 成 金 収 入	266	
そ の 他	8	
営 業 外 費 用		303
支 払 利 息	34	
為 替 差 損	145	
そ の 他	123	
経 常 利 益		365
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		365
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	196	
法 人 税 等 調 整 額	△1	195
四 半 期 純 利 益		169
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益		2
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益		166

株式の状況 (平成30年6月30日現在)

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	16,722,800株
株主数	4,256名
大株主	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ディー・エム・シー	7,200,300	43.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,066,300	6.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	852,100	5.1
第一精工従業員持株会	641,380	3.8
小西英樹	498,200	3.0
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	279,000	1.7
京都中央信用金庫	250,000	1.5
小西達也	240,000	1.4
REFUND 116 - CLIENT AC	232,175	1.4
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	214,300	1.3

(注) 持株比率は自己株式(188株)を控除して計算しております。

会社概要 (平成30年6月30日現在)

商号	第一精工株式会社
設立	昭和38年7月10日
本社所在地	〒612-8024 京都市伏見区桃山町根来12番地 4
資本金	85億2,269万円
従業員数	単体：2,082名 連結：6,014名
主要取引銀行	京都銀行、三菱UFJ銀行、 みずほ銀行、三井住友銀行

役員 (平成30年6月30日現在)

代表取締役社長	小	西	英	樹
常務取締役	土	山	隆	治
常務取締役	緒	方	健	治
常務取締役	原	田		隆
常務取締役	田	籠	康	利
取締役	後	藤	信	明
取締役	原		昭	彦
取締役(監査等委員)	橋	口	純	一
取締役(監査等委員)	庭	野	修	次
取締役(監査等委員)	中	田		均

※取締役(監査等委員) 橋口純一氏、庭野修次氏及び中田均氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで

定時株主総会 3月

基準日 定時株主総会 12月31日

剰余金の配当 期末 12月31日

中間 6月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先・照会先 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号（〒541-8502）

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

電話（通話料無料）0120-094-777

公告の方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。
(<https://www.daiichi-seiko.co.jp>)

ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。